

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第148期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 保

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上村 恵一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上村 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	55,134	45,308	33,609	40,170	38,863
経常利益又は経常損失()	百万円	3,203	1,346	1,609	949	362
当期純利益又は当期純損失()	百万円	1,557	981	1,051	362	407
包括利益	百万円				198	40
純資産額	百万円	26,626	22,717	21,728	21,584	19,976
総資産額	百万円	51,694	42,164	39,771	41,168	39,990
1株当たり純資産額	円	381.76	338.16	328.52	332.57	336.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	26.23	16.59	18.07	6.29	7.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	43.8	47.1	48.0	45.7	47.6
自己資本利益率	%	6.8	4.6	5.4	1.9	2.2
株価収益率	倍	8.84			21.78	19.17
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	250	1,348	1,040	667	1,634
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	975	229	225	232	619
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	931	1,171	152	398	242
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	5,898	5,840	6,818	6,853	7,624
従業員数	人	727	708	684	661	643
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	26,602	24,511	16,402	21,105	20,819
経常利益又は経常損失()	百万円	1,867	438	1,050	589	186
当期純利益又は当期純損失()	百万円	1,106	313	636	310	110
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	17,448	15,995	15,602	15,359	15,293
総資産額	百万円	27,841	24,526	23,850	24,718	25,359
1株当たり純資産額	円	293.92	272.24	268.75	271.46	270.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	7.0 (3.5)	5.0 (3.5)	1.5 ()	3.0 ()	3.0 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	18.64	5.30	10.95	5.40	1.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	62.7	65.2	65.4	62.1	60.3
自己資本利益率	%	6.2	1.9	4.0	2.0	0.7
株価収益率	倍	12.45	23.40		25.37	70.77
配当性向	%	37.6	94.3		55.6	153.8
従業員数	人	343	334	324	306	301

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

1903年(明治36年)に初代新家熊吉は石川県山中町(現・加賀市)においてわが国初の自転車用木製リムの製造に成功し、続いて1915年(大正4年)には金属製リムの製造に成功、現在の「アラヤリム」の基礎を築いた。

- 1919年(大正8年) 11月25日 株式会社組織に改め、商号を「新家自転車製造株式会社」とする。
- 1931年(昭和6年) 東京都大田区に東京工場を建設、同所を本社工場としてリムの生産を開始。
- 1933年(昭和8年) 名古屋市南区に名古屋工場を建設、リムの生産を開始。
- 1937年(昭和12年) 大阪市西淀川区にわが国最大のリム生産能力を持つ関西工場を建設、商号を「新家工業株式会社」と改める。
- 1944年(昭和19年) 本社を大阪市西淀川区に移転。
- 1946年(昭和21年) 関西工場で「ツバメ号」完成自転車の生産を開始。
- 1949年(昭和24年) 大阪証券取引所に株式を上場。
- 1950年(昭和25年) 石川県山中町(現・加賀市)に山中工場を建設、リムの生産を開始。
- 1959年(昭和34年) 関西工場に鋼管製造設備を新設、電縫鋼管・型鋼の生産を開始。
- 1960年(昭和35年) 角形鋼管、異形鋼管の販売のため合併会社「岩井特殊パイプ(株)」(現・連結子会社「アラヤ特殊金属(株)」)を設立。
- 1961年(昭和36年) 東京証券取引所、名古屋証券取引所第一部に株式を上場。
- 1965年(昭和40年) 大阪市南区(現・中央区)に「新家ビル」を建設、本社を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行う。
- 1969年(昭和44年) 千葉県成田に千葉工場を建設、電縫鋼管の生産を開始。
- 1973年(昭和48年) インドネシアにおいて、リムの製造のため合併会社「P. T. パブリック アラヤ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
- 1975年(昭和50年) 「ツバメ号」自転車及び自転車用部品の販売のため「(株)アラヤ」を設立。
- 1985年(昭和60年) ホイル組立自動化システム、自転車用リム製造プラント等の機械の販売を開始。
- 1988年(昭和63年) 関西工場においてO A 機器用精密加工品の生産を開始。
- 1994年(平成6年) 一般産業用機械の生産販売及び輸入販売を開始。
- 1998年(平成10年) 大阪府泉大津市に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が大阪ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 埼玉県北埼玉郡騎西町に連結子会社アラヤ特殊金属(株)が北関東ステンレスセンターを新設。
- 2000年(平成12年) 12月、生産集約化のため、東京工場の生産を中止。
- 2002年(平成14年) 3月、連結子会社である「(株)アラヤ」を解散。
- 2002年(平成14年) 10月、旧東京工場跡地を事業用定期借地権設定契約に基づき、商業施設の敷地として賃貸開始。
- 2004年(平成16年) 名古屋工場において型鋼シートレール(自動車用シート部材)の生産を開始。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、鋼管関連、自転車関連、不動産等賃貸、その他の4部門に關係する事業を主として行っています。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

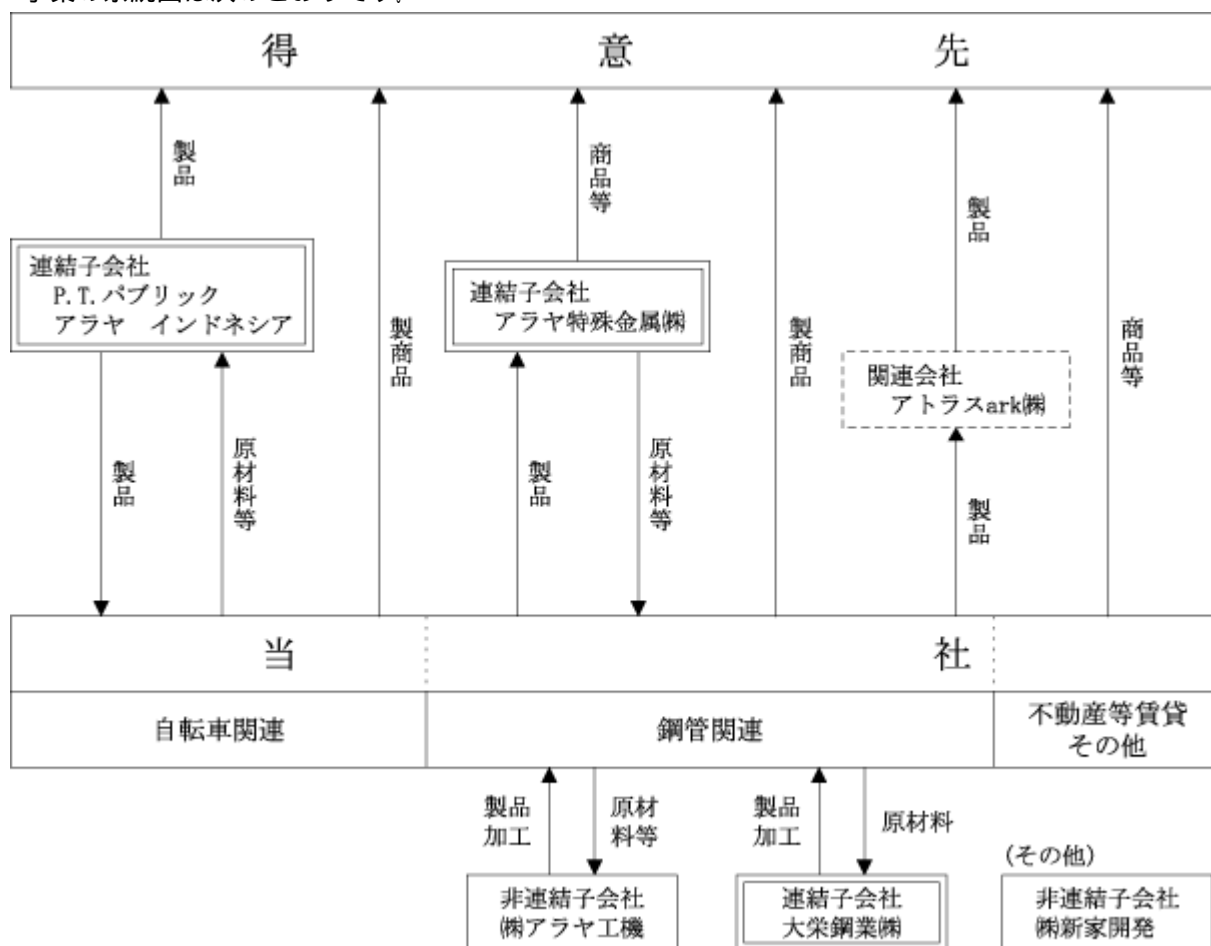
- 鋼管関連
 - 1 普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を当社及び連結子会社大栄鋼業(株)が製造し、当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)が販売を行っています。
 - 2 農業用ハウス及び同施設資材並びに農業用ホイル等については、非連結子会社(株)アラヤ工機が製造並びに販売を行っており、その製品の一部を当社が購入し、販売しています。
- 自転車関連

自転車用リムは、当社が製造し、当社が販売を行っています。なお、連結子会社P.T. パブリックアラヤ インドネシアにおいて生産された自転車用リムについて、その一部を当社が購入し、販売しています。
- 不動産等賃貸

土地、倉庫等の不動産の賃貸は当社及び連結子会社アラヤ特殊金属(株)で行っています。
- その他

機械及び同部品、福祉機器の製造・販売は当社で行っています。なお、非連結子会社(株)新家開発は、損害保険の代理店業務を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アラヤ特殊金属㈱ (注) 2、4、5	大阪市中央区	300	鋼管関連	85.0	当社鋼管関連製品の販売 当社所有の建物を一部賃借 役員の兼任等 ... 有(6名)
P.T. パブリック アラヤ インドネシア (注) 3	インドネシア共和国 タンゲラン市	千US\$ 3,000	自転車関連	50.0	当社自転車関連製品の一部を製造 役員の兼任等 ... 有(1名)
大栄鋼業㈱	大阪府岸和田市	10	鋼管関連	100.0	当社鋼管関連製品の一部を製造 役員の兼任等 ... 有(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社です。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。

4 アラヤ特殊金属㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,952百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純利益	1,150百万円
	(4) 純資産額	5,538百万円
	(5) 総資産額	19,033百万円

5 平成23年9月にアラヤ特殊金属㈱の株式を少数株主より追加取得し、所有割合が60%から85%になりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連	364
自転車関連	210
その他	13
全社(共通)	56
合計	643

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
301人	41歳6ヶ月	20年1ヶ月	4,978千円

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連	217
自転車関連	15
その他	13
全社(共通)	56
合計	301

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの当連結会計年度末現在の組合員数は226人であり、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な景気の落ち込みから緩やかな回復基調にあったものの、欧州の財政・金融不安が世界的な経済の減速につながり、円高の長期化やタイの洪水による生産活動の停滞などもあって、景気の先行きは不透明で厳しい状況が続きました。

このような状況のもと鋼管業界におきましては、全般的に需要が落ち込むなかで、一部に震災復興に向けての需要も見られ、また、期初の原材料の値上げに伴い仮需も発生し、製品価格は上昇しました。しかし、上期半ばからの円高の進行や中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化、タイの洪水による生産活動の低下などの影響で、国内経済は急激に冷え込み、鋼管製品の市況は下落の一途をたどりました。

当社グループとしましては、生産性の向上と製造コスト・販売管理費の削減に努め、提案営業による新規顧客の開拓にも取り組み、生産量・販売量の確保と製品価格は是正・維持に努めました。しかし、需要低迷による市況軟化が激しく、厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,863百万円（前年度比3.3%減）、営業利益367百万円（前年度比61.4%減）、経常利益362百万円（前年度比61.8%減）となりました。なお、当社グループの鋼管・型鋼等の販売子会社におきまして、固定資産（土地及び建物）について時価の下落による減損損失を特別損失に計上しました。また、同子会社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しました。この結果、当期純利益は407百万円（前年度比12.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(鋼管関連)

普通鋼製品につきましては、震災後サプライチェーンの回復とともに自動車・電機関連では需要の回復が見られ、戸建住宅関連においては住宅エコポイントの効果もあって需要は堅調でありました。また、期初には原材料の値上げに伴う仮需の影響もあって製品価格は上昇しました。しかし、上期半ばから円高など国内外の経済下振れ要因が重なり、国内経済の冷え込みに連れて各種製造業や輸出関連業種向けの需要は伸び悩み、厳しい販売競争のもとで市況下落が続きました。その後年明けからは、自動車関連の需要がエコカー補助金の延長などにより増加傾向となり、住宅関連においても復興住宅支援や住宅エコポイントなどの効果により需要は堅調に推移しました。しかしながら、鋼管業界全体としての需給バランスが回復するまでには至らず、業界各社は原材料値下げからの先安感のもとで、生産量を確保するべく、厳しい価格競争への対応に迫られました。

ステンレス製品につきましては、価格高騰が引き起こした3年ほど前からのステンレス離れにより需要は大きく落ち込んでいましたが、さらに震災後、建材・設備投資関連とともに需要は減少したまま推移しました。特に、半導体設備や液晶設備は極端に減少しており、水処理や食品などの設備関連の一部に需要回復が見られましたが、設備関連全般としては低調でありました。一方、建築材の需要は引き続き回復の兆しも見えない状況が続いております。また、ステンレス製品価格はニッケルや輸入材の価格変動に大きな影響を受けて不安定となっており、流通販売市場では需要が減少しているなかで在庫調整が進んだものの、買い控えにより適正価格が通らない厳しい販売市況となりました。

この結果、当事業の売上高は37,091百万円（前年度比3.7%減）、営業損失114百万円（前年度は営業利益738百万円）となりました。

(自転車関連)

国内の自転車業界では、震災後、一般用自転車において一時的な需要の増加が見られましたが、期の後半にはそれも薄れ、廉価車中心の状態が続きました。

また、大型販売店での完成自転車の直接輸入は大きく増加し、引き続き輸入自転車の比率が90%以上を占めており、国内の自転車生産数は前年並みでありましたものの厳しい状況で推移しました。一方、スポーツ用自転車は健康・環境・省エネ意識の高まりや震災の影響による新規ユーザー層の形成もあって、底堅いブームが続いております。

このような状況のもと、電動アシスト自転車については、品揃えの多様化もあって堅調な需要がありますが、不況感による買い控えのなかで伸び悩んでおり、これに採用されているステンレスリムの生産・販売は増加しましたものの、やや翳りが出てまいりました。軽合金リムについては、海外子会社との連携によりスポーツ車向けの高付加価値品の新製品開発にも努めました。

完成自転車において、独自の商品企画力で好評を得ております「アラヤ」ならびに「ラレー」ブランドの輸入スポーツ自転車については、消費者の所得環境が厳しいなかで販売を伸ばすことができました。

この結果、当事業の売上高は1,314百万円（前年度比14.2%増）、営業利益48百万円（前年度比8.7%減）となりました。

(不動産等賃貸)

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。
この結果、売上高は378百万円（前年度比5.5%減）、営業利益351百万円（前年度比5.1%減）となりました。

(その他)

その他は機械設備・福祉機器関連の事業であります。

機械設備関連の販売につきましては、リーマンショック、東日本大震災、欧州財政不安、タイの洪水と引き続き景気へのダメージにより、主要販売先である自動車部品メーカーの設備投資意欲は減退したままで、また円高等による生産の海外シフトの増加傾向から、受注状況は厳しいまま推移しました。

この結果、売上高は80百万円（前年度比29.4%減）、営業損失23百万円（前年度は営業損失50百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,624百万円となり、前連結会計年度末より771百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,634百万円（前年度は667百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が502百万円減少したことや仕入債務の増減額が1,458百万円の資金増加から475百万円の資金増加になったものの、売上債権の増減額が1,922百万円の資金減少から307百万円の資金増加になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は619百万円（前年度は232百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が119百万円減少したものの、関係会社株式の取得による支出が512百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は242百万円（前年度は398百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が82百万円増加したものの、自己株式の取得による支出が199百万円減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	16,199	4.5
自転車関連	921	14.0
合計	17,120	4.9

(注) 金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	18,132	2.5
自転車関連	229	63.6
その他	40	32.9
合計	18,403	2.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連	37,091	3.7
自転車関連	1,314	14.2
不動産等賃貸	378	5.5
その他	80	29.4
合計	38,863	3.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和工材株式会社	4,564	11.4	4,170	10.7
阪和興業株式会社	4,001	10.0	4,031	10.4

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、欧州の財政不安や原油高、電力不足などの懸念材料はあるものの、本格的な震災復興需要をはじめ、内需の支えによる景気復調が期待されるところであります。

鋼管業界におきましても、震災復興需要やエコカー補助金、住宅エコポイントなどの効果で自動車・住宅関連の需要が増加傾向となると予想されます。一方、原材料コイルの価格について、鉄鉱石・ニッケルなど製鋼原料の価格動向や内外での需給動向によっては不安定となり、それによって鋼管等の製品価格も適正さを欠く状況となることも懸念されます。

当社グループでは、販売価格の適正化とひも付き受注の拡大に努め、設備稼働率の向上とコスト削減にさらに注力してまいります。また今後、夏場の電力供給低下への対応策として、就業時間・就業日・工場間振替など適宜機動的な操業体制により生産活動を安定させてまいります。

(当社株券等の大量買付け等への対応策(買収防衛策)について)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、基本的に、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する敵対的な大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社は、株主等を含めた"社会との共生関係"に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付け行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

一、常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する

一、公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する

一、自然と調和し国際社会と共生する

一、お客様を大切に、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は明治36年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術、とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。

当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者、顧客・仕入先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月28日開催の第147期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、有効期間を平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までとした、当社株券等の大量買付け等への対応策(以下「本プラン」といいます。)の継続について承認されました。

本プランは、当社の株券等の大量買付者に対し、大量買付者の名称及び住所又は所在地等を記載した意向表明書ならびに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策ならびに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手続の遵守を求めるとともに、大量買付者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会又は株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当て等を内容とする対抗措置を発動する買収防衛策です。

(4) (2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

- ・ 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。

このことは、本プランが、導入に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重することとしていること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。

- ・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。

なお、本プランは、平成17年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）ならびに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の定める指針に適合しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業界動向等について

鋼管関連について

近年の鉄鋼業界における高炉メーカーや商社の再編成の動きの中で、当社グループは従前どおり独立性を維持してまいりました。今後さらに、国際的規模にわたっての再編成や囲い込みがあった場合、これまでの材料調達や製商品の仕入・販売ルートに影響を及ぼし不安定となる可能性があります。

当連結会計年度の鋼管業界は、全般的に需要が落ち込んだなかで、一部に震災復興に向けての需要が見られましたが、上半半ばからの円高の進行、中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化、タイの洪水による生産活動の低下などの影響で、国内経済は急激に冷え込み、鋼管製品等の市況は下落の一途をたどりました。このような状況が続くと、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、今後、夏場における電力供給不足や自然災害などの発生により経済活動が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自転車関連について

中国を中心とする輸入自転車が依然として高いシェアを占め、廉価品が需要の中心となって、国内生産の自転車は減少が続いております。このような状況のもと、創業からの事業であるリム事業につきましては、電動アシスト自転車の販売が比較的堅調に推移したことから、これに採用されるステンレスリムは生産・販売共に安定しています。軽合金リムは高品質で安全性を追求した高付加価値品に絞って、海外子会社との連携により安定供給に努めました。一方、完成自転車も、個人消費の環境が厳しい中で「アラヤ」「ラレー」ブランドの輸入自転車は、販売を伸ばすことができました。しかし、今後、中国をはじめ海外における自転車業界の動向に変化があって、海外子会社の生産が大きく減少した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 材料の市況変動の影響について

鋼管関連事業においては、普通鋼及びステンレス鋼の薄板(鋼帯)を鋼管・型鋼の材料として使用しております。これらの薄板(鋼帯)は、当社グループではコントロールできない市場価格であり、世界的な需給バランスによって鉄鉱石・原料炭やニッケルなどの原料価格は絶えず変動しておりメーカー主導で価格決定されます。

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたってはありますが、材料価格の変動について、大幅に高騰した場合には材料費や商品仕入価格の上昇を招き、速やかな販売価格への転嫁が課題となり、適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫され、大幅に下落した場合、下落前に保有する材料・製品・商品において、先安感により下落した販売価格の影響を受けることになり、それぞれ当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸倒引当金について

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念のある特定の債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。このたびの景気後退、需要低迷に伴い、鉄鋼業界において不良債権発生危険度が高くなることが予想されます。今後、新たに顧客等の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、わが国の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度について再検討する必要性が生じる可能性や今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成14年10月10日に、当社の旧東京工場跡地(東京都大田区本羽田)を商業施設の敷地として、コーナン商事株式会社に賃貸する契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における研究開発費は55百万円です。また、セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

- (1) 鋼管関連..... 普通鋼製品における高付加価値化、製品の多様化を目指して中径角管を中心とした塗装ラインの造管工程とのオンライン化を目指し、引き続き設備改善の研究を行っています。また、省エネ・環境対策としての製品の軽量化・高強度化に有効な鋼管・型鋼製品を供給するため、各種ハイテン材を用いたロールフォーミング技術の研究に取り組んでいます。
- なお、当社の固有技術であるロールフォーミング技術において、高速・高精度のシミュレーションを可能にするためコンピューターによるロール設計支援・解析ソフトを有効なツールとして、長年培ってきた固有技術と融合させることでロール技術のさらなる進化・発展に繋げる研究に取り組んでいます。
- その他では、鋼管溶接ビード切削処理における安全性と切削面の安定化による品質の向上に向けた研究を行っています。また、鋼管製品の高速切断機における付着切削屑を除去する方法として開発中の電解イオン水噴射式自動パイプ洗浄装置に、さらに回転ブラシを組み合わせた洗浄装置の開発に取り組んでいます。
- 当セグメントに係る研究開発費は48百万円であります。
- (2) 自転車関連..... 引き続き高強度・高性能な高級スポーツ車用リムや海外市場のニーズに合った軽合金リムの開発に取り組んでおり、それら海外生産のためにインドネシア子会社の実情に適合した生産設備等の研究も行っています。
- 完成自転車においては、健康・環境・ファッション性をテーマにユーザーの多様な志向に応えられる優れたスポーツ車の開発に取り組んでいます。
- 当セグメントに係る研究開発費は4百万円です。
- (3) その他..... 福祉機器関連では、販売中の洋式トイレ用補助手すりに新たに横旋回機能を加えた商品の開発を行っています。
- 当事業に係る研究開発費は2百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(売上債権)

当連結会計年度末における売上債権の残高は14,798百万円となり、前連結会計年度末より319百万円減少しました。これは鋼管関連の売上債権の減少によるものが主であり、当連結会計年度末の売上債権の残高は14,448百万円で、前連結会計年度末より309百万円減少しました。

(有価証券)

当連結会計年度末における有価証券の残高は1,906百万円となり、前連結会計年度末より301百万円増加しました。これは主に現金同等物の投資信託が増加したことによるものであります。

(たな卸資産)

当連結会計年度末におけるたな卸資産の残高は5,610百万円となり、前連結会計年度末より113百万円増加しました。これは主に、連結子会社における仕入商品の増加によるものであります。また、鋼管関連のたな卸資産において、収益性の低下による簿価切下げの方法により当連結会計年度末に87百万円の評価減を行っています。

なお、売上債権の減少があるものの、売上債権の回収による現金及び預金の増加や有価証券、たな卸資産の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動資産合計の残高は前連結会計年度末より560百万円増加し、28,158百万円となりました。

(有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は6,878百万円となり、前連結会計年度末より1,463百万円減少しました。これは鋼管関連を中心に242百万円の設備投資をしましたが、減価償却費が543百万円あったことや連結子会社において、収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで1,164百万円減額したことによるものであります。

(投資有価証券)

保有株式等の時価は市況の低迷が長引いていることから大きな変動はありませんが、一部保有株式の売却により当連結会計年度末の投資有価証券の残高は4,458百万円となり、前連結会計年度末より129百万円減少しています。

なお、有形固定資産の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定資産合計の残高は前連結会計年度末より1,738百万円減少し、11,831百万円となりました。

(貸倒引当金)

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、また、貸倒懸念のある特定の債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。当連結会計年度末は合計で429百万円計上しています。

(仕入債務)

当連結会計年度末における仕入債務の残高は11,497百万円となり、前連結会計年度より463百万円増加しました。これは主に連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形が残高に含まれているためであります。

なお、前連結会計年度に計上した災害損失引当金がなくなったものの、この仕入債務の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動負債合計の残高は前連結会計年度末より219百万円増加し、17,704百万円となりました。

(短期借入金)

当連結会計年度末における短期借入金の残高は5,013百万円となり、前連結会計年度末より62百万円減少しました。

(退職給付引当金)

当連結会計年度末における退職給付引当金の残高は1,460百万円となり、前連結会計年度末より238百万円増加しました。

なお、この退職給付引当金の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定負債合計の残高は前連結会計年度末より210百万円増加し、2,309百万円となりました。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は934百万円となり、前連結会計年度より1,832百万円減少しました。これは主に連結子会社（アラヤ特殊金属㈱）の株式を少数株主より追加取得したことによる減少であります。

なお、この少数株主持分の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における純資産合計の残高は前連結会計年度末より1,608百万円減少し、19,976百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度は、鋼管関連では、普通鋼製品は震災後サプライチェーンの回復とともに自動車・電機関連では需要の回復が見られ、戸建住宅関連においては住宅エコポイントの効果もあって需要は堅調でありました。また、期初には原材料の値上げに伴う仮需の影響もあって製品価格は上昇しました。しかし、上期半ばから円高など国内外の経済下振れ要因が重なり、国内経済の冷え込みに連れて各種製造業や輸出関連業種向けの需要は伸び悩み、厳しい販売競争のもとで市況下落が続きました。ステンレス製品は、半導体設備や液晶設備は極端に減少しており、水処理や食品などの設備関連の一部に需要回復が見られましたが、設備関連全般としては低調でありました。一方、建築材の需要は引き続き回復の兆しも見えない状況が続いております。このような状況のなか、当社グループでは生産性の向上と製造コスト・販売管理費の削減に努め、提案営業による新規顧客の開拓にも取り組み、生産量・販売量の確保と製品価格の是正・維持に努めました。しかし、需要低迷による市況軟化が激しく、厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,863百万円（前年度比3.3%減）、営業利益367百万円（前年度比61.4%減）、経常利益362百万円（前年度比61.8%減）となり、当期純利益は、連結子会社において固定資産（土地及び建物）について時価の下落による減損損失を計上しましたが、同子会社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益を計上したため、407百万円（前年度比12.4%増）となりました。

(売上高)

鋼管関連の売上高37,091百万円は、前連結会計年度に比べ3.7%減少しておりますが、当社グループ全売上高の95.4%を占めています。自転車関連の売上高は、電動アシスト自転車の品揃えの多様化もあって堅調な需要がありますが、不況感による買い控えのなかで伸び悩んでおり、これに採用されているステンレスリムの生産・販売は増加しましたものの、やや翳りが出てまいりましたが、前連結会計年度に比べ14.2%増加の1,314百万円となりました。不動産等賃貸は東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげておりますが、前連結会計年度に比べ5.5%減少の378百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は5,159百万円で、前連結会計年度に比べ12.0%減少しています。主な要因は鋼管関連の原材料価格の値上がりに伴う製造コストの上昇などであり、全体の売上総利益率については、前連結会計年度より1.3ポイント悪化し、13.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,791百万円で、前連結会計年度に比べ2.4%減少しています。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は220百万円であり、主なものとして受取配当金105百万円を計上しています。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は225百万円であり、主なものとして退職給付会計基準変更時差異の処理額133百万円を計上しています。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は1,017百万円であり、主なものとして負ののれん発生益886百万円を計上しています。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は1,208百万円であり、主なものとして減損損失1,164百万円を計上しています。

(少数株主損失)

少数株主損失は424百万円であり、主としてアラヤ特殊金属株式会社の少数株主に帰属する損失であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,624百万円となり、前連結会計年度末より771百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,634百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益171百万円、売上債権の減少307百万円、仕入債務の増加475百万円による増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは619百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入246百万円による増加と、関係会社株式の取得による支出512百万円、有形固定資産の取得による支出278百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは242百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少48百万円、配当金の支払額169百万円による減少であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、鋼管関連設備を中心に全体で242百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
関西工場 (大阪市西淀川区)	鋼管関連 自転車関連 不動産等賃貸	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	154	607	216 (53)	5	35	1,018	115
名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連 不動産等賃貸	鋼管製造設備	192	442	12 (33)	0	13	661	56
千葉工場 (千葉県印旛郡 酒々井町)	鋼管関連	鋼管製造設備	305	359	149 (44)	0	35	850	63
山中工場 (石川県加賀市)	鋼管関連 自転車関連	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	39	83	172 (24)		2	298	25
本社 (大阪市中央区)	全社管理業 務・販売業 務不動産等 賃貸	その他設備	71		3 (0)		2	77	42

(2) 国内子会社

(ア) アラヤ特殊金属(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・支店 (大阪市中央区 ほか) (注)2	鋼管関連	その他設備	28	1	235 (8)	5	6	278	98
大阪ステンレス センター (大阪府泉大津市)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	247	3	1,342 (9)		4	1,598	13
名古屋ステン レスセンター (愛知県犬山市)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	87	1	978 (7)		1	1,069	7
その他配送セ ンター (静岡県富士市ほか)	鋼管関連 不動産等賃貸	配送センター	11	0	252 (15)		1	266	17

(イ) 大栄鋼業(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪府岸和田市)	鋼管関連	鋼管製造設備	16	3	94 (3)			115	12

(3) 在外子会社(P.T.パブリック・アラヤ・インドネシア)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和 国・タンゲラン市)	自転車関連	自転車部品 製造設備	21	140	0 (23)	0	162	195

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。
 2 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は58百万円であります。
 3 金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年12月1日	5,495	60,453	1,192	3,940	1,192	4,155

(注) 株主割当 1:0.1(有償) 5,449,534株
 発行価格 430円、資本組入額 215円
 失権株等公募(有償) 46,217株
 発行価格 898円、資本組入額 449円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	38	172	42	3	3,655	3,942	
所有株式数(単元)		19,059	863	17,955	2,135	61	20,141	60,214	239,268
所有株式数の割合(%)		31.65	1.43	29.82	3.55	0.10	33.45	100	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が3,875単元及び547株含まれています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,588	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,588	4.28
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,563	4.23
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,370	3.92
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	2,101	3.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,096	3.46
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	1,775	2.93
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,652	2.73
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,576	2.60
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,403	2.32
計		20,713	34.26

(注) 1 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,875千株(6.41%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,875,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,339,000	56,339	
単元未満株式	普通株式 239,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		56,339	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式547株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	3,875,000		3,875,000	6.41
計		3,875,000		3,875,000	6.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,332	425,533
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,875,547		3,875,547	

- (注) 1 当期間における「その他」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めていません。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、平成24年3月期の期末配当金につきましては、平成24年6月27日開催の定時株主総会において1株につき普通配当3円と決議しました。今後も効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、早期の業績回復を目指し、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしていく所存です。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の充実に活用していく考えであります。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	169	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	387	277	177	151	149
最低(円)	205	117	114	91	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	124	121	130	143	144	143
最低(円)	116	107	113	116	128	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		澤 保	昭和22年8月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社関西工場鋼管製造部長 平成14年6月 当社取締役製造本部関西工場鋼管製造部長 平成15年7月 当社取締役鋼管部門長補佐(製造担当)兼関西工場鋼管製造部長 平成17年7月 当社取締役鋼管製造統括部長 平成18年6月 当社取締役鋼管製造統括部長兼品質管理部長 平成20年6月 当社常務取締役鋼管部門長兼鋼管技術統括部長兼資材部長 平成22年7月 当社常務取締役製造本部長兼関西工場長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	注2	48
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	阪口 勉	昭和22年6月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長 平成22年6月 当社常務取締役経理部長 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長(現)	注2	64
常務取締役		佐久間 博	昭和23年1月20日生	昭和45年6月 当社入社 平成7年7月 当社鋼管事業部営業統括部東京営業所長 平成14年6月 当社取締役営業本部鋼管営業部東京営業所長 平成15年7月 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部東京営業所長 平成16年10月 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部長 平成17年10月 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長 平成20年6月 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長 平成21年4月 アラヤ特殊金属(株)顧問 平成21年6月 アラヤ特殊金属(株)常務取締役営業副本部長兼営業管理部長 平成22年6月 アラヤ特殊金属(株)常務取締役営業本部長 平成24年6月 アラヤ特殊金属(株)専務取締役営業本部長(現) 平成24年6月 当社常務取締役(現)	注2	48
常務取締役	製造本部長兼 関西工場長	木戸口 茂	昭和22年7月21日生	昭和45年1月 当社入社 平成10年5月 P.T.バブリック アラヤ インドネシア取締役工場長 平成14年11月 当社山中工場長 平成20年5月 当社千葉工場長 平成20年6月 当社取締役千葉工場長 平成24年6月 当社常務取締役製造本部長兼関西工場長(現)	注2	28
常務取締役	営業本部長	竹村 善夫	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年6月 当社鋼管営業部関西営業部長 平成20年6月 当社取締役鋼管営業部長兼関西営業部長 平成22年7月 当社取締役営業本部長兼関西営業部長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長(現)	注2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 相談役		山田 弘光	昭和16年1月1日生	昭和34年3月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長 当社取締役相談役(現)	注2	75
取締役	総務部長	一澤 俊作	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成15年6月 平成19年11月 平成24年6月 当社入社 当社東京工場管理課長 当社総務部人事課長 当社総務部 部長 当社取締役総務部長(現)	注2	10
取締役	鋼管営業部長 兼資材部長	井上 智司	昭和27年7月13日生	昭和48年3月 平成16年10月 平成22年7月 平成24年6月 当社入社 当社鋼管営業部東京営業所長 当社製造本部資材部長 当社取締役鋼管営業部長兼資材部長(現)	注2	5
取締役	経理部長	上村 恵一	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成23年8月 平成23年11月 平成24年6月 当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部経理課長兼財務課長 当社経理部 部長 当社取締役経理部長(現)	注2	6
取締役	千葉工場長	中辻 洋一	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 平成17年9月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年6月 当社入社 当社生産技術部技術課長 当社生産技術部長 当社技術本部生産技術部長 当社取締役千葉工場長(現)	注2	3
取締役	技術本部長	新家 正彦	昭和35年3月16日生	昭和57年4月 平成9年8月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年6月 大阪変圧器株式会社 (現 株式会社ダイヘン)入社 同社半導体機器事業部第一技術部 副参事 当社入社 当社関西工場製造部 次長 当社取締役技術本部長(現)	注2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		池田 和 弘	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社総務部株式庶務課長兼(株)新家 開発取締役社長 (株)新家開発取締役社長退任 当社監査役(現)	注3	73
監査役		夏住 要一郎	昭和24年3月4日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 (現) 大阪弁護士会副会長就任 大阪弁護士会副会長退任 太陽工業(株)監査役(現) 当社監査役(現) シャープ(株)監査役(現)	注4	28
監査役		土田 秋 雄	昭和20年9月18日生	昭和48年10月 昭和53年9月 平成元年5月 平成14年7月 平成22年12月 平成23年6月	公認会計士浅塾会計事務所(のち の「監査法人誠和会計事務所」) 入所 公認会計士登録 監査法人誠和会計事務所 代表社員就任 監査法人トーマツ代表社員就任 有限責任監査法人トーマツ退職 当社監査役(現)	注4	3
監査役		吉岡 恵 三	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成21年1月 平成21年6月	当社入社 当社技術本部品質管理部長 当社退社 当社監査役(現)	注3	24
計							456

- (注) 1 監査役夏住要一郎及び監査役土田秋雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

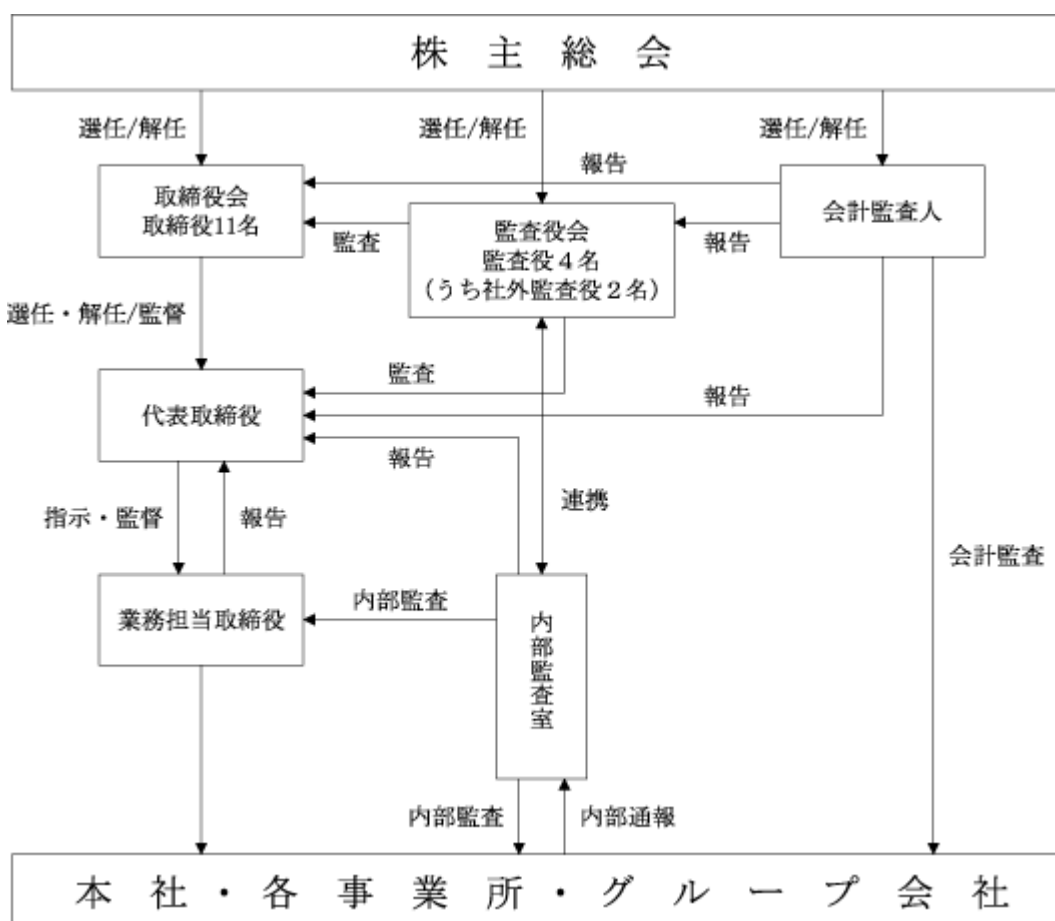
当社における企業統治の体制は、「公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとしており、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めて企業の社会的使命と責任を果たし、企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

取締役会は、取締役11名で構成され、毎月1回の定例会開催や必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

当社は監査役制度を採用しており、常勤の監査役1名、非常勤の監査役3名(うち2名が社外監査役)で監査役会を構成しています。取締役会には監査役全員が出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極かつ活発な意見表明をしています。さらに、常勤の監査役は、社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。このように当社の監査役制度は先入観のない客観的及び中立的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる体制であると考え、現状の体制を採用しています。

また、当社では、内部統制の徹底とリスク管理に万全を期す目的で、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、必要に応じて総務部及び経理部がサポートを行っています。さらに、必要に応じて、コンプライアンス委員会を開催し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。コンプライアンス委員会は全取締役・監査役で構成され、内部監査室の参加のもと総務部を事務局として、当社グループのコンプライアンス状況、内部統制システム及び財務報告にかかる内部統制等について協議を行っています。

なお、企業統治の体制図は以下のとおりです。



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人が法令・定款及び社内規程を遵守するとともに、コンプライアンス活動の徹底を図るため、コンプライアンス規程を制定し、教育プログラムの策定等を協議・決定するための機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。また、内部監査室を窓口とした内部通報制度並びにインサイダー取引防止及び適時開示に係る体制を構築しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報は文書により記録・保存しています。取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる体制を構築し、関連する文書管理規程を制定しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理基本規程を制定し、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスク管理委員会を設置しています。さらに緊急事態の発生に際し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることを目的とした緊急事態対策本部の設置を含めた緊急事態対応規程を制定しています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、各事業部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行体制を決定するとともに、月次・四半期業績に対する業績管理を行っています。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社においてグループ会社ごとに、担当取締役を任命し、数値目標、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について定期的に取締役会に報告させています。また、子会社に関する関係会社管理規程を制定しています。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、その使用人は当該命令に関して、取締役及び内部監査室長の指揮命令を受けない体制をとっています。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する情報・内部通報に関する事項等について速やかに報告することとしています。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧しています。また、必要に応じて、取締役又は使用人から説明を受けています。さらに、監査役は、定期的に当社の会計監査人である監査法人と監査業務についての緊密な情報交換を行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査では社長直轄の内部監査室(1名)が社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役監査は監査役全員(4名)が取締役会に出席し、積極かつ活発な意見表明をしています。また、常勤監査役は社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を十分に監視しています。

(監査役と会計監査人の連携状況及び監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。社外監査役は2名を選任しています。

社外取締役を選任していませんが、監査役4名が社内に精通し製造・技術の面から、法務・財務の面から、専門的な見地より経営の監査を行い、毎月1回開催の取締役会にて、中立的・客観的発言がなされています。このことにより企業内部では得られない専門的な知識や経験の共有、外部からの視点等といった社外取締役に期待される役割を充足していると考えています。

社外監査役2名が果たす機能及び役割につきましては、夏住要一郎は弁護士であり、長年の弁護士として培われた法律知識と企業統治に対する幅広い見識を、土田秋雄は公認会計士であり、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門的知識と豊富な経験を通して培われた幅広い見識を、当社の監査体制に活かしています。なお、社外監査役2名は株式会社東京証券取引所・株式会社大阪証券取引所の定めにに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと当社が判断し、両取引所に独立役員として届け出しています。

(会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外監査役夏住要一郎は色川法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同所に法務相談を行う等の取引があります。また、同氏はシャープ株式会社及び太陽工業株式会社の社外監査役をそれぞれ兼職していますが、当社と当該法人及び当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役土田秋雄の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準)

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準は設けていませんが、証券取引所が定める独立役員の要件を参考にし、かつ経験、見識等を総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立した客観的な立場で監査、監督できる者を社外役員として選任しています。

(社外監査役と会計監査人の連携状況及び社外監査役と内部監査部門の連携状況)

社外監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

社外監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

(社外監査役の責任限定契約について)

当社は、平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規程を設けております。当社定款に基づき社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	144	105	16	22	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	15	1	1	2
社外役員	13	10	1	0	3

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は「役員報酬等の基本規程」に基づき、取締役の職務遂行の困難さ、取締役の責任の重さ、会社の業績、社員給与とのバランス、取締役報酬の世間相場を総合的に勘案して報酬等の額を算定しています。また、その決定方法は取締役の報酬等は株主総会で決議された総額（平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額207百万円以内）の範囲内で、社長が取締役会に諮って決定しています。監査役の報酬等は株主総会で決議された総額（平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額年額39百万円以内）の範囲内で「監査役会規則」に基づき決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,580 百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	285	498	業務取引 維持・強化
三井物産株式会社	334	498	業務取引 維持・強化
株式会社北國銀行	1,739	488	金融取引 維持・強化
阪和興業株式会社	1,298	477	業務取引 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	240	金融取引 維持・強化
株式会社シマノ	51	213	業務取引 維持・強化
JFEホールディングス株式会社	75	183	業務取引 維持・強化
日新製鋼株式会社	1,016	181	業務取引 維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	949	131	金融取引 維持・強化
NKSJホールディングス株式会社	227	123	保険取引 維持・強化
株式会社淀川製鋼所	319	123	業務取引 維持・強化
大同工業株式会社	665	111	業務取引 維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	48	99	保険取引 維持・強化
積水樹脂株式会社	75	64	業務取引 維持・強化
みずほ信託銀行株式会社	650	48	金融取引 維持・強化
住友金属工業株式会社	200	37	業務取引 維持・強化
株式会社りそなホールディングス	79	31	金融取引 維持・強化
株式会社カノークス	105	27	業務取引 維持・強化
双日株式会社	81	13	業務取引 維持・強化
日本冶金工業株式会社	18	3	業務取引 維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	285	573	業務取引 維持・強化
株式会社北國銀行	1,739	540	金融取引 維持・強化
阪和興業株式会社	1,318	495	業務取引 維持・強化
三井物産株式会社	276	375	業務取引 維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	626	258	金融取引 維持・強化
株式会社シマノ	51	256	業務取引 維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,300	175	金融取引 維持・強化
日新製鋼株式会社	1,016	141	業務取引 維持・強化
JFEホールディングス株式会社	75	134	業務取引 維持・強化
株式会社淀川製鋼所	319	115	業務取引 維持・強化
大同工業株式会社	665	101	業務取引 維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	97	93	保険取引 維持・強化
NKSJホールディングス株式会社	44	82	保険取引 維持・強化
積水樹脂株式会社	75	62	業務取引 維持・強化
極東開発工業株式会社	68	56	業務取引 維持・強化
住友金属工業株式会社	200	33	業務取引 維持・強化
株式会社りそなホールディングス	79	30	金融取引 維持・強化
株式会社カノークス	105	27	業務取引 維持・強化
双日株式会社	81	12	業務取引 維持・強化
日本冶金工業株式会社	18	2	業務取引 維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損 処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	373	260	7	49	95	2

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しており、公正不偏な立場から厳格な監査が実施されるよう、各事業所において迅速かつ正確な資料類の提出に努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 大西 康弘(連続して監査関連業務を行った年数：4年)

業務執行社員 公認会計士 小山 謙司(連続して監査関連業務を行った年数：3年)

会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等3名です。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社	10		9	
計	30		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,247	5,717
受取手形及び売掛金	15,117	14,798 ²
有価証券	1,605	1,906
商品及び製品	4,232	4,404
仕掛品	228	184
原材料及び貯蔵品	1,035	1,022
繰延税金資産	335	347
その他	209	206
貸倒引当金	415	429
流動資産合計	27,598	28,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,696	6,359
減価償却累計額	4,972	5,096
建物及び構築物（純額）	1,723	1,263
機械装置及び運搬具	12,496	12,537
減価償却累計額	10,752	10,917
機械装置及び運搬具（純額）	1,743	1,620
土地	4,689	3,877
リース資産	34	37
減価償却累計額	20	26
リース資産（純額）	13	11
建設仮勘定	116	61
その他	1,510	1,523
減価償却累計額	1,455	1,479
その他（純額）	54	44
有形固定資産合計	8,342	6,878
無形固定資産		
ソフトウェア	21	16
リース資産	57	39
その他	11	10
無形固定資産合計	90	66
投資その他の資産		
投資有価証券	4,587 ¹	4,458 ¹
繰延税金資産	340	235
その他	226	193
貸倒引当金	16	0
投資その他の資産合計	5,137	4,886
固定資産合計	13,570	11,831
資産合計	41,168	39,990

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,034	11,497 ²
短期借入金	5,075	5,013
1年内返済予定の長期借入金	0	-
リース債務	26	27
未払法人税等	35	26
賞与引当金	331	303
災害損失引当金	220	-
その他	761	835
流動負債合計	17,484	17,704
固定負債		
リース債務	59	36
繰延税金負債	93	81
退職給付引当金	1,221	1,460
役員退職慰労引当金	345	362
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	341	333
固定負債合計	2,098	2,309
負債合計	19,583	20,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,150	11,388
自己株式	599	599
株主資本合計	18,647	18,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	633
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	467	476
その他の包括利益累計額合計	169	156
少数株主持分	2,767	934
純資産合計	21,584	19,976
負債純資産合計	41,168	39,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	40,170	38,863
売上原価	1, 6 34,309	1, 6 33,704
売上総利益	5,861	5,159
販売費及び一般管理費	2, 6 4,907	2, 6 4,791
営業利益	954	367
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	92	105
仕入割引	21	21
雑収入	79	81
営業外収益合計	206	220
営業外費用		
支払利息	51	46
売上割引	17	18
退職給付会計基準変更時差異の処理額	123	133
雑支出	19	27
営業外費用合計	211	225
経常利益	949	362
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
投資有価証券売却益	46	130
負ののれん発生益	19	886
貸倒引当金戻入額	41	-
特別利益合計	108	1,017
特別損失		
固定資産売却損	4 4	-
固定資産除却損	5 27	5 6
減損損失	-	7 1,164
投資有価証券評価損	77	2
環境対策引当金繰入額	10	-
災害による損失	232	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
事業所再編費用	16	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	7	-
厚生年金基金解散に伴う損失	-	8 35
特別損失合計	383	1,208
税金等調整前当期純利益	674	171
法人税、住民税及び事業税	21	21
法人税等調整額	170	167
法人税等合計	191	189
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	483	17
少数株主利益又は少数株主損失()	120	424
当期純利益	362	407

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	483	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	3
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	17	17
その他の包括利益合計	285	22
包括利益	198	40
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86	393
少数株主に係る包括利益	111	433

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
当期首残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
当期首残高	10,929	11,150
当期変動額		
剰余金の配当	87	169
当期純利益	362	407
連結範囲の変動	53	-
当期変動額合計	221	237
当期末残高	11,150	11,388
自己株式		
当期首残高	399	599
当期変動額		
自己株式の取得	200	0
当期変動額合計	200	0
当期末残高	599	599
株主資本合計		
当期首残高	18,626	18,647
当期変動額		
剰余金の配当	87	169
当期純利益	362	407
自己株式の取得	200	0
連結範囲の変動	53	-
当期変動額合計	20	236
当期末残高	18,647	18,884

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	904	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	2
当期変動額合計	269	2
当期末残高	635	633
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	459	467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	467	476
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	445	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	12
当期変動額合計	275	12
当期末残高	169	156
少数株主持分		
当期首残高	2,655	2,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	1,832
当期変動額合計	111	1,832
当期末残高	2,767	934
純資産合計		
当期首残高	21,728	21,584
当期変動額		
剰余金の配当	87	169
当期純利益	362	407
自己株式の取得	200	0
連結範囲の変動	53	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	1,845
当期変動額合計	143	1,608
当期末残高	21,584	19,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	674	171
減価償却費	589	543
固定資産除却損	27	6
固定資産売却損益（は益）	2	0
減損損失	-	1,164
負ののれん発生益	19	886
貸倒引当金の増減額（は減少）	96	2
災害損失引当金の増減額（は減少）	220	220
退職給付引当金の増減額（は減少）	71	239
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25	16
受取利息及び受取配当金	106	117
支払利息	51	46
投資有価証券売却損益（は益）	46	130
投資有価証券評価損益（は益）	77	2
売上債権の増減額（は増加）	1,922	307
たな卸資産の増減額（は増加）	602	119
仕入債務の増減額（は減少）	1,458	475
その他	36	87
小計	442	1,584
利息及び配当金の受取額	104	116
利息の支払額	53	45
法人税等の支払額	26	29
法人税等の還付額	200	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	197	77
投資有価証券の売却による収入	271	246
関係会社株式の取得による支出	-	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-
有形固定資産の取得による支出	275	278
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	11	1
貸付けによる支出	93	74
貸付金の回収による収入	67	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	619

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	58	48
長期借入金の返済による支出	25	0
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4
リース債務の返済による支出	27	27
配当金の支払額	86	169
自己株式の取得による支出	200	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35	771
現金及び現金同等物の期首残高	6,818	6,853
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,853	1 7,624

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、P.T.パブリック アラヤ インドネシア及び大栄鋼業株式会社の3社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	12月31日()

() 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブ

時価法により評価しています。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 … 7年～50年

機械装置及び運搬具 … 4年～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(二)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度では区分掲記しておりました営業外収益の「受取家賃」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取家賃」は3百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度では区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は123百万円であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		943百万円
支払手形		507百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	0百万円	72百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主な科目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 発送配達費	1,889百万円	1,873百万円
(2) 従業員給料手当	879百万円	852百万円
(3) 賞与引当金繰入額	164百万円	146百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	163百万円	129百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	32百万円
(6) 貸倒引当金繰入額	10百万円	11百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	0百万円

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	6百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)		0百万円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	34百万円	55百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	対象会社	場所	種類	金額
事業用資産	(連結子会社) アラヤ特殊金属㈱	関東支店 (埼玉県加須市)	土地	344百万円
			建物	173百万円
		静岡営業所 (静岡県富士市)	土地	265百万円
			建物	58百万円
		東北営業所 (宮城県岩沼市)	土地	106百万円
			建物	64百万円
		広島営業所 (広島県東広島市)	土地	95百万円
			建物	55百万円
合 計				1,164百万円

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っています。

収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,164百万円を特別損失に計上しています。その内訳は、土地812百万円、建物351百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率7.5%で割り引いて算定しています。

8 厚生年金基金解散に伴う損失

大栄鋼業㈱(連結子会社)が加盟している厚生年金基金において、積立金の不足により同基金は解散に向け進捗しており、この解散に伴う損失見込額を特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	39百万円
組替調整額	128百万円
税効果調整前	88百万円
税効果額	85百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	3百万円
税効果額	1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	17百万円
その他の包括利益合計	22百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,398,420	1,473,795		3,872,215

(注) 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,470,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,795株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	87百万円	1円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268			60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,872,215	3,332		3,875,547

(注) 増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	169百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,247百万円	5,717百万円
有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	701百万円	1,301百万円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	603百万円	403百万円
その他(追加型公社債投資信託)	301百万円	201百万円
現金及び現金同等物	6,853百万円	7,624百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鋼管関連事業における生産管理システム(その他(工具、器具及び備品))であります。

無形固定資産

鋼管関連事業における生産管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鋼管関連事業におけるCADバックアップシステム(その他(工具、器具及び備品))であります。

無形固定資産

鋼管関連事業におけるCADシステムのソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	390百万円	10百万円	252百万円	151百万円	805百万円
減価償却累計額相当額	174百万円	7百万円	215百万円	101百万円	498百万円
期末残高相当額	216百万円	3百万円	36百万円	50百万円	306百万円

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	390百万円	10百万円	119百万円	140百万円	661百万円
減価償却累計額相当額	193百万円	8百万円	105百万円	117百万円	425百万円
期末残高相当額	197百万円	1百万円	14百万円	22百万円	235百万円

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	70百万円	51百万円
1年超	236百万円	184百万円
合計	306百万円	235百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	89百万円	70百万円
減価償却費相当額	89百万円	70百万円

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	27百万円	27百万円
1年超	274百万円	247百万円
合計	301百万円	274百万円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	312百万円	164百万円
1年超	164百万円	
合計	477百万円	164百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によつています。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引等であり、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社では与信限度額検討会議の決定に従い、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握し、取締役会に報告されております。債券については、格付の高い金融機関とのみ取引を行い信用リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、外貨建ての借入金であるため為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、一部原材料については原材料価格の高騰に備えデリバティブを利用しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,247	5,247	
(2) 受取手形及び売掛金	15,117	15,117	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,165	6,165	
資産計	26,530	26,530	
(1) 支払手形及び買掛金	11,034	11,034	
(2) 短期借入金	5,075	5,075	
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	0	0	
(4) リース債務	86	85	0
負債計	16,196	16,196	0
デリバティブ取引（*）	3	2	0

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、変動金利であるため、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,247			
受取手形及び売掛金	15,117			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 債券(社債)				600
合計	20,365			600

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によつています。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした先物為替予約取引等であり、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社では与信限度額検討会議の決定に従い、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的に把握し、取締役会に報告されております。債券については、格付の高い金融機関とのみ取引を行い信用リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、外貨建ての借入金であるため為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用してあります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,717	5,717	
(2) 受取手形及び売掛金	14,798	14,798	
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,338	6,338	
資産計	26,854	26,854	
(1) 支払手形及び買掛金	11,497	11,497	
(2) 短期借入金	5,013	5,013	
(3) リース債務	63	62	0
負債計	16,574	16,574	0
デリバティブ取引（*）	0	（0）	0

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,717			
受取手形及び売掛金	14,798			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 債券(社債)				600
合計	20,515			600

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,803	1,233	1,570
	(2) 債券(社債)			
	(3) その他	27	23	3
	小計	2,830	1,256	1,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,201	1,640	438
	(2) 債券(社債)	478	591	112
	(3) その他	1,654	1,675	21
	小計	3,334	3,906	572
合計		6,165	5,163	1,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	74	43	
(2) 債券(社債)	99	2	
(3) その他			
小計	174	46	

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について77百万円減損処理を行っています。なお、有価証券の減損については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,799	1,328	1,471
	(2) 債券(社債)	92	91	1
	(3) その他	27	23	3
	小計	2,919	1,443	1,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,063	1,410	347
	(2) 債券(社債)	382	500	117
	(3) その他	1,973	1,997	24
	小計	3,418	3,908	489
合計		6,338	5,352	986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	246	130	
(2) 債券(社債)			
(3) その他			
小計	246	130	

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について2百万円減損処理を行っています。なお、有価証券の減損については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	65		1
	買建 米ドル		102		3
	ユーロ	買掛金	1		0
合計			170		2

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	24		0
	買建 ユーロ	買掛金	4		0
合計			29		0

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。
 なお、連結子会社の一部は確定拠出年金制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	5,459百万円	5,252百万円
ロ 年金資産	1,956百万円	1,954百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,503百万円	3,297百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	534百万円	400百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,747百万円	1,436百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,221百万円	1,460百万円
ト 退職給付引当金	1,221百万円(注)	1,460百万円

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	407百万円
年金資産の移行額	375百万円
会計基準変更時差異の未処理額	40百万円
未認識数理計算上の差異	80百万円
前払年金費用の減少	47百万円
退職給付引当金の減少	40百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	173百万円	128百万円
ロ 利息費用	122百万円	108百万円
ハ 期待運用収益	65百万円	58百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	133百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	314百万円	305百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	668百万円	617百万円
ト 確定拠出年金制度への掛金支払額		22百万円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	7百万円	
リ 合計(ヘ+ト+チ)	675百万円	639百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)	主として13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	489百万円	539百万円
役員退職慰労引当金	140百万円	134百万円
未実現利益に対する税効果額	116百万円	62百万円
賞与引当金	135百万円	115百万円
貸倒引当金	167百万円	156百万円
災害損失引当金	17百万円	
環境対策引当金	12百万円	11百万円
たな卸資産評価損	67百万円	64百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	21百万円	19百万円
投資有価証券評価損	27百万円	17百万円
未払事業税	6百万円	5百万円
固定資産償却超過額	15百万円	131百万円
減損損失		289百万円
繰越欠損金	1,548百万円	1,205百万円
その他	14百万円	20百万円
計	2,780百万円	2,772百万円
評価性引当額	1,531百万円	1,723百万円
繰延税金資産合計	1,249百万円	1,049百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	436百万円	350百万円
固定資産圧縮積立金	151百万円	130百万円
評価差額	56百万円	49百万円
その他	22百万円	16百万円
繰延税金負債合計	666百万円	547百万円
繰延税金資産の純額	582百万円	501百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	11.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	5.4%
住民税均等割額	3.1%	11.6%
未実現利益消去に係る税効果未認識額	9.5%	25.5%
負ののれん発生益	1.2%	209.5%
評価性引当額	22.0%	267.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		37.9%
その他	0.8%	6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	110.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15百万円減少し、その他有価証券評価差額金が49百万円、法人税等調整額が65百万円それぞれ増加しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、倉庫等を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は324百万円の収益（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
310	5	316	5,068

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であり、その他の物件は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、倉庫等を有しています。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は309百万円の収益（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
316	5	310	5,127

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であり、その他の物件は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,506	1,150	400	40,056	113	40,170		40,170
セグメント間の 内部売上高又は振替高			43	43		43	43	
計	38,506	1,150	443	40,100	113	40,213	43	40,170
セグメント利益又は損失()	738	52	370	1,161	50	1,111	157	954
セグメント資産	29,804	890	273	30,968	56	31,024	10,143	41,168
その他の項目								
減価償却費	533	31	13	578	3	581	8	589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270	17		288	1	290		290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額157百万円は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,091	1,314	378	38,783	80	38,863		38,863
セグメント間の 内部売上高又は振替高			43	43		43	43	
計	37,091	1,314	421	38,826	80	38,906	43	38,863
セグメント利益又は損失()	114	48	351	284	23	261	106	367
セグメント資産	28,694	817	264	29,776	41	29,818	10,171	39,990
その他の項目								
減価償却費	493	30	11	535	0	536	7	543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229	12	0	242	0	242		242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額106百万円は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和工材株式会社	4,564	鋼管関連
阪和興業株式会社	4,001	鋼管関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和工材株式会社	4,170	鋼管関連
阪和興業株式会社	4,031	鋼管関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

鋼管関連において、連結子会社が所有する一部の固定資産(土地及び建物)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は1,164百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

鋼管関連において、平成22年9月に大栄鋼業株式会社の株式を追加取得し、完全子会社となったことにより連結子会社となりました。これに伴い当連結会計年度において、19百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

鋼管関連において、従来より連結子会社であるアラヤ特殊金属株式会社の株式について、機動的な運営と経営の迅速化を図るため、平成23年9月に少数株主よりその保有する株式40%のうち25%を追加取得したことによる負ののれん発生益を計上しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は886百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	332.57	336.55
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	21,584	19,976
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,767	934
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,767)	(934)
普通株式に係る期末の純資産 額 (百万円)	18,817	19,041
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (千株)	56,581	56,577

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	6.29	7.20
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	362	407
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	362	407
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,562	56,579

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

当社グループは、平成24年4月24日開催の取締役会において、インドネシアに鋼管事業の合併会社を設立することを、以下のとおり決議いたしました。

1. 設立の理由

当社グループは、東南アジアで最大の人口を持ち、急速な経済成長を続けるインドネシアにおいて、日系企業をはじめとする自動車関連部材のユーザーの現地調達ニーズに応えるとともに、今後の成長が見込まれるインドネシアの鋼管製品市場への参入を狙い、溶接鋼管及びこれらの加工品の製造・販売を行う合併会社を設立することを決定いたしました。

2. 合併会社の概要

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| (1) 会社名 | PT. ARAYA STEEL TUBE INDONESIA |
| (2) 所在地 | インドネシア共和国 西ジャワ州 ブカシ県 |
| (3) 事業内容 | 普通鋼溶接鋼管、ステンレス鋼溶接鋼管及びこれらの加工品の製造・販売 |
| (4) 資本金 | 1,000万USドル |
| (5) 出資割合 | 新家工業株式会社 90%
阪和興業株式会社 10% |
| (6) 設立時期 | 平成24年8月(予定) |
| (7) 生産開始 | 平成25年8月(予定) |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,075	5,013	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	0			
1年以内に返済予定のリース債務	26	27	1.7	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	59	36	1.7	平成25年～平成28年
その他有利子負債				
計	5,162	5,076		

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する利率を加重平均で記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	26	7	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,217	18,650	28,876	38,863
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	200	2	157	171
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	111	354	207	407
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.96	6.26	3.67	7.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.96	4.30	2.59	3.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175	3,147
受取手形	1,653	2,092
売掛金	5,454	5,560
有価証券	1,605	1,906
商品及び製品	2,019	1,861
仕掛品	228	184
原材料及び貯蔵品	958	978
前渡金	8	10
前払費用	29	29
繰延税金資産	334	345
関係会社短期貸付金	111	108
未収入金	78	72
その他	3	0
貸倒引当金	29	31
流動資産合計	15,632	16,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,666	3,677
減価償却累計額	2,854	2,923
建物（純額）	811	754
構築物	674	675
減価償却累計額	591	603
構築物（純額）	83	71
機械及び装置	11,832	11,939
減価償却累計額	10,243	10,445
機械及び装置（純額）	1,589	1,494
車両運搬具	69	26
減価償却累計額	63	26
車両運搬具（純額）	6	0
工具、器具及び備品	1,207	1,223
減価償却累計額	1,172	1,195
工具、器具及び備品（純額）	34	28
土地	774	774
リース資産	31	31
減価償却累計額	19	24
リース資産（純額）	11	6
建設仮勘定	112	61
有形固定資産合計	3,422	3,191

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	20	15
リース資産	57	39
無形固定資産合計	78	54
投資その他の資産		
投資有価証券	4,538	4,409
関係会社株式	444	957
関係会社長期貸付金	131	131
長期前払費用	38	27
繰延税金資産	332	227
その他	98	93
投資その他の資産合計	5,583	5,846
固定資産合計	9,085	9,092
資産合計	24,718	25,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,800	2,356 ⁴
買掛金	2,471	2,290
短期借入金	2,434	2,484
リース債務	25	25
未払金	200	229
未払消費税等	-	57
未払費用	138	142
未払法人税等	24	22
前受金	40	50
預り金	14	11
設備関係支払手形	67	50
賞与引当金	245	220
災害損失引当金	8	-
流動負債合計	7,472	7,941
固定負債		
リース債務	57	31
退職給付引当金	1,205	1,444
役員退職慰労引当金	271	296
環境対策引当金	30	30
長期預り金	321	321
固定負債合計	1,886	2,123
負債合計	9,358	10,065

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	₂ 176	₂ 187
別途積立金	5,050	5,050
繰越利益剰余金	1,140	1,070
利益剰余金合計	7,227	7,168
自己株式	599	599
株主資本合計	14,724	14,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633	629
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	635	629
純資産合計	15,359	15,293
負債純資産合計	24,718	25,359

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,105	20,819
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,532	2,019
当期製品製造原価	15,485	15,197
当期製品仕入高	904	755
当期商品仕入高	2,442	2,311
他勘定受入高	169	132
合計	20,535	20,416
他勘定振替高	31	11
商品及び製品期末たな卸高	2,019	1,861
売上原価合計	18,485	18,544
売上総利益	2,620	2,275
販売費及び一般管理費	2,015	2,071
営業利益	604	204
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	91	104
仕入割引	0	0
雑収入	61	38
営業外収益合計	170	155
営業外費用		
支払利息	23	22
売上割引	2	2
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	26	14
営業外費用合計	186	172
経常利益	589	186
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	45	130
特別利益合計	46	130
特別損失		
固定資産除却損	25	5
投資有価証券評価損	77	2
環境対策引当金繰入額	10	-
災害損失引当金繰入額	13	-
特別損失合計	125	8
税引前当期純利益	509	308
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	181	179
法人税等合計	198	198
当期純利益	310	110

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	11,845	75.9	11,532	75.7
労務費		1,840	11.8	1,757	11.6
経費		1,916	12.3	1,935	12.7
当期総製造費用		15,603	100.0	15,225	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	195		228	
他勘定受入高		1		0	
合計		15,800		15,454	
他勘定振替高		85		72	
期末仕掛品たな卸高		228		184	
当期製品製造原価		15,485		15,197	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は下記の方式によっています。

- (1) 鋼管関連部門は、実際原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。
- (2) 自転車関連部門は、標準原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。なお、原価差額は期末においてこれを売上原価と製品に配賦調整しています。

原価差額配賦内訳

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価	23	3
製品	4	0
計	28	3

2 経費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力費	209	209
減価償却費	445	418
外注加工費	610	636

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	55	65
その他	30	7
計	85	72

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,940	3,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,155	4,155
資本剰余金合計		
当期首残高	4,155	4,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	860	860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	180	176
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	15
当期変動額合計	4	10
当期末残高	176	187
別途積立金		
当期首残高	5,750	5,050
当期変動額		
別途積立金の取崩	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	5,050	5,050

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	212	1,140
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	15
別途積立金の取崩	700	-
剰余金の配当	87	169
当期純利益	310	110
当期変動額合計	928	70
当期末残高	1,140	1,070
利益剰余金合計		
当期首残高	7,003	7,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	87	169
当期純利益	310	110
当期変動額合計	223	59
当期末残高	7,227	7,168
自己株式		
当期首残高	399	599
当期変動額		
自己株式の取得	200	0
当期変動額合計	200	0
当期末残高	599	599
株主資本合計		
当期首残高	14,700	14,724
当期変動額		
剰余金の配当	87	169
当期純利益	310	110
自己株式の取得	200	0
当期変動額合計	23	59
当期末残高	14,724	14,664

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	901	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	3
当期変動額合計	268	3
当期末残高	633	629
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	901	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	5
当期変動額合計	266	5
当期末残高	635	629
純資産合計		
当期首残高	15,602	15,359
当期変動額		
剰余金の配当	87	169
当期純利益	310	110
自己株式の取得	200	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	5
当期変動額合計	242	65
当期末残高	15,359	15,293

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

...時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年~50年
機械及び装置	9年~14年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	52百万円	65百万円
売掛金	3,625百万円	3,838百万円

2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立っています。

3 偶発債務

子会社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(保証先名)		
P.T.パブリック アラヤ インドネシア	168百万円	143百万円

当該保証は外貨建によるもの(1,722千米ドル)が含まれています。

4 期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		404百万円
支払手形		504百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	34百万円	55百万円

2 関係会社項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,124百万円	6,408百万円

3 (前事業年度)

加工勘定よりの受入高1百万円、テナント等原価79百万円、ロール駒金型等原価4百万円、その他85百万円です。

(当事業年度)

加工勘定よりの受入高0百万円、テナント等原価73百万円、ロール駒金型等原価4百万円、その他55百万円です。

4 (前事業年度)

経費振替高4百万円、その他26百万円です。

(当事業年度)

加工勘定振替高0百万円、経費振替高6百万円、その他5百万円です。

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9百万円	14百万円

6 販売費及び一般管理費の主な科目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 発送配達費	638百万円	666百万円
(2) 報酬給料及び賞与	579百万円	599百万円
(3) 賞与引当金繰入額	78百万円	66百万円
(4) 退職給付引当金繰入額	123百万円	129百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	25百万円
(6) 福利厚生費	117百万円	122百万円
(7) 減価償却費	35百万円	32百万円
(8) 賃借料	115百万円	115百万円
(9) 研究開発費	31百万円	50百万円
(10) 貸倒引当金繰入額	2百万円	2百万円

販売費のおおよその割合は62%で、一般管理費のおおよその割合は38%です。

7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	

8 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	12百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	11百万円	5百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,398,420	1,473,795		3,872,215

(注) 増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,470,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,795株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	3,872,215	3,332		3,875,547

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鋼管関連事業における生産伝票の自動収集による簡素化及び生産情報、営業情報をリアルタイムに共有するための生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

鋼管関連事業における生産管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鋼管関連事業における各種設計用CAD図面のバックアップシステム(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

鋼管関連事業における各種設計用CADシステムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	134百万円	11百万円	146百万円
減価償却累計額相当額	132百万円	11百万円	143百万円
期末残高相当額	2百万円	百万円	2百万円

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	5百万円	5百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	3百万円
期末残高相当額	1百万円	1百万円

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	2百万円	1百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	17百万円	0百万円
減価償却費相当額	17百万円	0百万円

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	312百万円	164百万円
1年超	164百万円	百万円
合計	477百万円	164百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式434百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式947百万円、関連会社株式10百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	489百万円	535百万円
役員退職慰労引当金	110百万円	110百万円
賞与引当金	99百万円	83百万円
環境対策引当金	12百万円	11百万円
災害損失引当金	3百万円	-百万円
関係会社株式評価損	54百万円	47百万円
たな卸資産評価損	42百万円	44百万円
賞与引当金社会保険料計上額	16百万円	15百万円
投資有価証券評価損	26百万円	17百万円
未払事業税	6百万円	5百万円
固定資産償却超過額	15百万円	7百万円
貸倒引当金	6百万円	6百万円
繰越欠損金	397百万円	190百万円
その他	12百万円	11百万円
計	1,292百万円	1,085百万円
評価性引当額	52百万円	45百万円
繰延税金資産合計	1,240百万円	1,040百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	432百万円	347百万円
固定資産圧縮積立金	128百万円	110百万円
その他	11百万円	7百万円
繰延税金負債合計	573百万円	466百万円
繰延税金資産の純額	667百万円	573百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	6.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
住民税均等割額	3.5%	5.7%
評価性引当額	2.0%	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	24.1%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	64.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25百万円減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が74百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	271.46	270.32
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	15,359	15,293
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産 額 (百万円)	15,359	15,293
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (千株)	56,581	56,577

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	5.40	1.95
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	310	110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	310	110
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,562	56,579

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、インドネシアに鋼管事業の合弁会社を設立することを、以下のとおり決議いたしました。

1. 設立の理由

当社は、東南アジアで最大の人口を持ち、急速な経済成長を続けるインドネシアにおいて、日系企業をはじめとする自動車関連部材のユーザーの現地調達ニーズに応えるとともに、今後の成長が見込まれるインドネシアの鋼管製品市場への参入を狙い、溶接鋼管及びこれらの加工品の製造・販売を行う合弁会社を設立することを決定いたしました。

2. 合弁会社の概要

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| (1) 会社名 | P T. ARAYA STEEL TUBE INDONESIA |
| (2) 所在地 | インドネシア共和国 西ジャワ州 ブカシ県 |
| (3) 事業内容 | 普通鋼溶接鋼管、ステンレス鋼溶接鋼管及びこれらの加工品の製造・販売 |
| (4) 資本金 | 1,000万USドル |
| (5) 出資割合 | 新家工業株式会社 90%
阪和興業株式会社 10% |
| (6) 設立時期 | 平成24年8月(予定) |
| (7) 生産開始 | 平成25年8月(予定) |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ブリヂストン	285,911	573
(株)北國銀行	1,739,003	540
(株)阪和興業	1,318,677	495
(株)三井物産	276,562	375
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,950	258
(株)シマノ	51,436	256
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,300,671	175
(株)日新製鋼	1,016,000	141
(株)JFEホールディングス	75,400	134
(株)淀川製綱所	319,000	115
(株)大同工業	665,000	101
(株)T&Dホールディングス	97,400	93
(株)NK SJホールディングス	44,756	82
(株)積水樹脂	75,000	62
(株)ダイダン	116,000	59
(株)極東開発工業	68,600	56
(株)マルカキカイ	63,000	53
(株)鶴見製作所	74,000	49
(株)タクマ	107,000	44
その他18銘柄	675,714	171
計	8,996,080	3,840

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	200	150
Barclays Bank PLC	200	138
大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社		
期限前償還条項付・円/豪ドル・パワーデュアル債(豪ドル償還、任意コール型)	100	93
オランダ治水金融公庫		
期限前償還条項付・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債(任意コール型)	100	92
計	600	474

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株)		
マネー・マネージメント・ファンド	1,300	1,301
野村アセットマネジメント(株)		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200	201
三菱UFJ証券(株)		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200	201
みずほ証券(株)		
NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	200	201
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	70	46
その他証券投資信託受益証券3銘柄	71	46
計	2,041	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,666	11	0	3,677	2,923	69	754
構築物	674	1	0	675	603	13	71
機械及び装置	11,832	232	125	11,939	10,445	320	1,494
車輛運搬具	69	0	42	26	26	1	0
工具、器具及び備品	1,207	27	10	1,223	1,195	33	28
土地	774			774			774
リース資産	31			31	24	5	6
建設仮勘定	112	162	212	61			61
有形固定資産計	18,367	435	392	18,410	15,219	443	3,191
無形固定資産							
ソフトウェア				36	21	5	15
リース資産				90	51	18	39
無形固定資産計				127	72	23	54
長期前払費用	54	0	0	54	27	11	27

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。
 2 長期前払費用は、役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。
 3 主な資産の増減は次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(百万円)
機械及び装置	増加	名古屋工場	79
機械及び装置	減少	関西工場	44

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	2			31
賞与引当金	245	220	245		220
災害損失引当金	8		6	1	
役員退職慰労引当金	271	25	1		296
環境対策引当金	30				30

- (注) 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実績額との差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	191
普通預金	891
定期預金	2,056
その他	1
小計	3,140
合計	3,147

受取手形

相手先	金額(百万円)
阪和興業株式会社	372
株式会社メタルワン	352
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	202
三井物産スチール株式会社	176
渡辺パイプ株式会社	133
その他	854
合計	2,092

期日別内訳

期日	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	404	523	533	429	200	2,092

売掛金

相手先	金額(百万円)
アラヤ特殊金属株式会社	3,757
阪和興業株式会社	467
三井物産スチール株式会社	278
森定興商株式会社	106
井澤金属株式会社	100
その他	849
合計	5,560

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期末回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
5,454	21,200	21,094	5,560	79.1	95.1

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれています。

2 回収率 = $C \div (A + B) \times 100$ 滞留期間 = $\{(A + D) / 2\} \div (B / 366)$

たな卸資産

商品及び製品

科目	内訳	金額(百万円)
商品	鋼管他	38
製品	鋼管	1,786
	自転車用部分品	36
	小計	1,822
合計		1,861

仕掛品

科目	内訳	金額(百万円)
仕掛品	鋼管	177
	自転車用部分品	7
合計		184

原材料及び貯蔵品

科目	内訳	金額(百万円)
原材料	鋼帯他	947
貯蔵品	研磨材料他	31
合計		978

支払手形

相手先	金額(百万円)
現代ジャパン株式会社	280
富安株式会社	255
大宇ジャパン株式会社	221
三井物産スチール株式会社	193
阪和工材株式会社	178
その他	1,227
合計	2,356

期日別内訳

期日	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	504	589	658	600	4	2,356

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ステンレス工材株式会社	455
阪和興業株式会社	287
日新製鋼株式会社	274
富安株式会社	106
現代ジャパン株式会社	81
その他	1,085
合計	2,290

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	728
株式会社北國銀行	628
株式会社みずほコーポレート銀行	424
株式会社りそな銀行	424
株式会社千葉銀行	180
みずほ信託銀行株式会社	100
合計	2,484

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.araya-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|----------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第147期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第147期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第148期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第148期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
近畿財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第148期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年6月30日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山謙司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新家工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新家工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。